

# 米国の関税措置に関する 副大臣・政務官のプッシュ型の 取組状況について

米国の関税措置に関する副大臣・政務官のプッシュ型の取組状況について、内閣官房において取りまとめたところ、次のとおり。（5月23日時点）

令和7年5月27日  
内閣官房  
米国の関税措置に関する総合対策本部事務局

# 瀬戸 内閣府副大臣、西野 内閣府大臣政務官による意見交換

## 瀬戸副大臣による意見交換

- 全国信用金庫協会との意見交換（5月20日）
  - 現時点では取引先の中小企業への影響は一部に留まっており、全体として資金繰りを巡る状況は落ち着いている。しかし、米国関税政策の先行きが見えないことに伴う不安の声がある。
  - 今後、自動車関連分野を中心に、中小企業の受注が減少することを懸念。
- 地元関係者との意見交換（4月27日、5月17日 いずれも製造業関連）
  - 半導体関連：台湾や中国にスマートフォン用の半導体を輸出している。そのスマートフォンは米国に輸出されるため、台湾や中国と米国との今後の交渉次第では多大な影響が出るおそれがある。
  - 工作機械関連：1年前から景気が思わしくない。米国関税の影響が出てきているかは不明。
  - 建設機械関連：米国に製造会社を持つが、仮に部品にも関税の影響が出る場合、日本から完成品を送り、米国の販売価格に関税分を上乗せすることが考えられる。当面は状況を見極めていく。

## 西野政務官による意見交換

- 全国信用組合中央協会との意見交換（5月20日）
  - 現時点では取引先の小規模事業者・中小企業において、米国関税の影響はあまり生じていない。例えば中国地方の信用組合からは、自動車メーカーのティア3～4に位置する協力企業等においてもまだ影響は出ていないと聞いている。
  - 今後、輸出を行う大企業等がその協力企業への発注を減少させることを懸念。

<瀬戸副大臣と全国信用金庫協会との意見交換> <瀬戸副大臣と地元関係者との意見交換>



<西野政務官と全国信用組合中央協会との意見交換>



※上記のほか、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会とも順次意見交換を実施予定。

## デジタル副大臣・政務官によるプッシュ型の取組状況

- 主に地元における企業との面会やタウンミーティング、地方視察の機会を捉え、米国関税措置の影響について聴取を実施。引き続き各地での意見交換の場や視察の機会を活用し、関税措置に関する情報提供と、影響状況等を聞き取っていく予定

### 穂坂副大臣

日時：4月18日（金）

場所：埼玉県志木市内

対象：地元市内の経営者や有権者を対象としたタウンミーティングでの意見交換

日時：4月27日（日）

場所：長崎県佐世保市内

対象：主に県内（離島を含む）でドローン輸送を手掛ける関連企業を中心に意見交換

#### <主な御意見>

- ドローンの整備で用いるパーツは米国を含む海外からの輸入が大部を占めており、コスト上昇を懸念
- 特に推力である蓄電池は海外製であることから、運航そのものにも影響を与える可能性がある
- 為替のボラティリティや不透明感が高まっている点も輸入や仕入れに直接影響を受ける懸念事項

### 岸大臣政務官

日時：4月20日（日）

場所：山口県周南市内

対象：山口県周南市及び下松市に所在する、大手・中小企業の社長を含んだ役員クラスと意見交換

#### <主な御意見>

- 米国の動向に対する不透明感を懸念する声が、中小企業関係者を中心とする出席者から寄せられた

<志木タウンミーティングでの意見交換（4/18）>



<佐世保市での意見交換（4/27）>



# 総務副大臣、総務大臣政務官によるプッシュ型の取組

- こちらから声がけし、現場の声や、企業・団体のトップの考えを積極的に把握。
- 4/24～5/8にかけて、阿達副大臣・川崎政務官・長谷川政務官が通信関係の団体・企業と意見交換。また、富樫副大臣・古川政務官が秋田県知事、全国町村会と意見交換。

## ＜主な企業・団体（自治体）の声＞

### ①情報通信業界

- ・ 米国での製品販売や将来ビジネスへの影響を懸念。  
無線の仮想化技術や光伝送技術等、国内メーカーに優位性のある分野での競争力確保に向けた国内市場の創出等の施策を要望。
- ・ 高機能製品は国内工場から輸出しており、影響を懸念。

### ②地方経済

- ・ 様々な業種に広く影響すると懸念する。一方、中国に対する関税措置等の動きを踏まえると、マイナスの影響ばかりではないと考える。
- ・ 県内企業を対象としたアンケート結果では、先行きへの不安感が大きいことが見受けられた。
- ・ 自動車産業は裾野が広く、影響を懸念。
- ・ 米国に輸出している水産物、農林畜産物についても、影響を懸念。

#### 阿達副大臣

4/25（金）  
情報通信機器  
関係企業及び  
情報通信ネットワーク  
産業協会



#### 富樫副大臣

4/24（木）  
秋田県知事



#### 川崎政務官

4/25（金）  
情報通信機器  
関係企業  
及び  
情報通信ネットワーク  
産業協会



#### 阿達副大臣

4/28（月）、5/8（木）情報通信機器関係企業



#### 古川政務官

4/25（金）  
全国町村会



#### 長谷川政務官

4/28（月）  
通信電線線材協会



## <高村副大臣の意見交換 結果概要>

### ① 自動車メーカー(株)MAZDAとの意見交換 (4/24)

#### 主な御意見

- 米国の関税措置の影響を受け、米国のみならず、グローバルで自動車販売台数は減っていくことが予想されるため、日本での販売台数が増えるように国内需要を喚起する支援策（補助金・減税等）のほか、サプライヤーのためのセーフティネットを確保する支援策（資金調達支援等）をお願いしたい。

### ② 全日本菓子輸出促進協議会との意見交換 (4/24)

#### 主な御意見

- 米国の関税措置の影響がどう出るのか正直なところ分からない。まだ、様子見の状態である。

<(株)MAZDAとの意見交換>



<全日本菓子輸出促進協議会との意見交換>



## <神田大臣政務官の意見交換 結果概要>

### ① 地元有権者（青森県階上町）との意見交換 (4/20)

### ② 八戸酒造経営企画担当との意見交換 (4/20)

### ③ ファーストインターナショナル（貿易会社）との意見交換 (4/26)

### ④ 地元有権者（青森県三戸町）との意見交換 (4/27)

#### ①～④の主な御意見

- 長芋やニンニクなどの農産物を生産しているが、中国から米国へ輸出されていた農産品が日本に流入することにより、国内の農産品に値下げ圧力がかかることが懸念される。
- 八戸で加工したしめ鯖や塩辛を米国に輸出しているが、関税率が上がれば輸出量は減少するだろう。
- 八戸酒造においては、日本酒の輸出は生産量の5%程度で、対米国はその3分の1程度であるため、米国の関税措置の大きな影響はないと予想している。
- 円安に起因する物価高への対策を講じてほしい。
- リスク軽減のために輸出先の分散が必要である。

<地元有権者等との意見交換>



## <横山副大臣>

【訪問日時】4月27日（日）

【訪問・意見交換先】

宮城県（水産関係）

【主なご意見】

- ・ 輸出量が少ないため現状では関税措置の影響を感じない。
- ・ 円安で燃油・飼料価格が高騰していることを懸念している。

<意見交換の様子>



## <斎藤副大臣>

【訪問日時】4月26日（土）

【訪問・意見交換先】

新潟県（市町首長、金融機関、地元企業）

【主なご意見】

- ・ 自動車部品や半導体関連の発注減少を懸念。
- ・ 一部に設備投資に対して二の足を踏むような動きも感じられる。

<意見交換の様子>



## <東政務官>

【訪問日時】4月22日（火）

【訪問・意見交換先】

北海道（農業関係）

【主なご意見】

- ・ 交渉中のため、現時点で関税措置の影響については不明。
- ・ 引き続き、影響を注視したいと考えている。

<意見交換の様子>



# 文部科学副大臣、大臣政務官によるプッシュ型の取組状況

## 取組の概要

- 文部科学省においては、「米国の関税措置に関する総合対策本部」における総理指示等を踏まえ、関係者との意見交換などを行いながら、米国の関税措置の所管分野への影響について把握・精査を行っている。
- 特に、政務二役（武部副大臣、野中副大臣、金城大臣政務官、赤松大臣政務官）においては、プッシュ型意見交換を積極的に実施し、政府によるパッケージ施策の内容を周知するとともに、民間企業、地方自治体等のニーズの把握に努めている。

(参考)「米国の関税措置に関する総合対策本部」(第3回)における総理指示

本日、政府として、『米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ』を決定いたしました。

関係閣僚は、副大臣、大臣政務官を含め、各地域にプッシュ型で出向き、このパッケージの施策の内容を周知いただきますとともに、中小企業や輸出企業等のニーズに即して、施策の具体的な効果的な活用を積極的に図ってください。

## 副大臣・大臣政務官によるプッシュ型意見交換における主な意見概要

### 1. 民間企業等関係者

- 細やかな情報提供をお願いしたい。(経済団体関係者)
- 現時点でどのような影響があるのか分からないが、顧客の多くが欧米からの観光客であり、その影響が不安である。(観光業関係者)
- どういった分野がどういった影響を受けることになるのか情報発信をお願いしたい。情報がなく不安である。(離島関係者)
- 機材の購入価格が高騰したり、クライアント側が海外販売などに対し影響を受けることで業界として縮小してしまう恐れがある。(情報通信業関係者)
- 他国も同様の状況なので、ポジティブな影響にもネガティブな影響にもなる可能性がある。この機にチャレンジングな取組をする人やイノベーションを起こそうとするような人に対して支援をお願いしたい。(情報通信業関係者)

### 2. 地方自治体、学校等関係者

- 各国の動きや支援措置など速やかに情報入手・提供し、地域の事業者などが予見性を持つことができる環境づくりをお願いしたい。(地方自治体職員)
- 地域によって事情が異なるので自治体への支援もをお願いしたい。(地方自治体首長・職員等)
- 市民生活や経済活動への影響を抑える実効性ある対策の検討・実施をお願いしたい。(地方自治体職員)
- 地元産品の米国輸出について、負の影響が出ることを懸念している。(地方自治体首長)
- 一人一台端末の更新時期に入っており、端末の値上りを懸念している。(地方自治体首長、学校関係者)

## 米国関税措置に関する医薬品・医療機器業界との意見交換

## 医薬品関係

## ● 意見交換の概要

- 日時：令和7年4月21日（月）13:00～14:00
- ヒアリング先：日本製薬工業協会、製薬企業数社
- 厚生労働省参加者：仁木副大臣、事務方8名

## ● 意見交換における主な意見

- 企業としては、医薬品に関税が課された場合の対応策として、①米国での価格転嫁、②米国への出荷時期の前倒し、③米国への製造拠点の移転などを検討しているが、いずれの対応にも限界がある。
- 米国にはインフレ抑制法（IRA）等があり、関税分を米国内での販売価格に転嫁することは困難。
- 関税を回避するための米国への製造拠点の移転は容易ではなく、特にバイオ医薬品等の技術移転には時間と莫大な費用を要する。

## 医療機器関係

## ● 意見交換の概要

- 日時：令和7年4月23日（水）13:30～14:30
- ヒアリング先：日本医療機器産業連合会、医療機器メーカー数社
- 厚生労働省参加者：仁木副大臣、事務方3名 ※経済産業省（竹内政務官ら）との合同開催

## ● 意見交換における主な意見

- 米国事業の損益悪化といった短期的影響から、部材コスト上昇、米中摩擦によるレアアース輸出規制、装置系機器の買替延期による需要の減少といった中長期的影響までさまざまな影響を懸念。
- 患者の生命、健康に直結する分野であり、関税の対象から除外されるようしっかり交渉してほしい。
- ①米国での価格転嫁、②米国での増産体制の強化、③サプライチェーン見直し、などを検討しているがいずれの対応も限界があるため、国内需要喚起、生産性向上等に向けた財政・税制面での支援をお願いしたい。



## 農林水産副大臣・大臣政務官による現地訪問・意見交換の概要

- ・ 関税措置の影響を受ける各地の農林水産業者等を当省副大臣・政務官が訪問、意見交換を実施。これまでに実施したもの（一部）は以下のとおり。

### 4/30 庄子政務官 牛肉輸出関係先（岩手県）

- 一部の顧客から一旦入荷を見合わせたいとの連絡があったが、90日間の引上げ停止で、キャンセルは先延ばしされたものの、先行きは不透明で今後の動向を懸念。
- 追加関税分が価格転嫁されることで、価格競争力が低下すれば、輸出が減少し、収益減となる可能性。
- 輸出が減少すれば、日本国内での供給過多や枝肉価格の低下にも繋がり、畜産農家の経営も含めて打撃がある恐れ。
- 新たな需要開拓など、輸出先の多角化も容易ではないので、ぜひ後押ししてほしい。



### 5/ 1 山本政務官 ブリ輸出関係先（三重県）

- 現時点でキャンセルの連絡はないが、米国向けの在庫を多く抱えている状態。エサ代が高騰する中、保管コストの増加が経営を更に圧迫する懸念。
- 米国向けのブリは他国及び国内向けへの振り替えが難しい。
- 米国向けの輸出減となった場合には、国内での供給過多となり国内価格が下落することを懸念。また他の魚種の価格にも影響するのではないかと懸念。
- 輸出先の多角化が必要と考えており、後押しをお願いしたい。



### 5/10 滝波副大臣 日本酒輸出関係先（福井県）

- 日本酒に24%の相互関税が課されると、流通の各過程で価格に転嫁されることで、レストランや小売店での販売価格は関税発動前の2倍近くになる可能性もあり。
- 現時点で直ちに影響が出ているわけではないが、関税発動後、まずは小売店において、販売価格上昇により売り上げが減る可能性あり。
- 同時に、レストランにおいても、米国産ワイン等他の酒類との競争により、メニュー表の日本酒の数が減って、売り上げが減る可能性あり。銘柄による二極化が進む可能性も。



### 5/16 笹川副大臣 味噌輸出関係先（長野県）

- 既に発動された10%の関税分について、現時点では、輸入業者が吸収するのか、現地消費者に転嫁されるのか等不明であり、様子を見ている状況。
- 関税がさらに24%まで引き上げられたとしても、業務用商品は欠品が許されないため輸出を継続するが、消費者へ価格転嫁せざるを得ず、消費の冷え込みが懸念される。
- 国内人口が減少していくことを踏まえると、海外への販路開拓は必須で、引き続き取り組んでいくつもりであり、後押しをお願いしたい。



米国関税措置の有無や輸出先国に関わらず輸出に当たっては、商標（銘柄）の知財取得を初期段階で行うことが不可欠（偽物防止）。同社では制度が整っていない国を除き、全ての輸出先（100ヶ国以上）にて、銘柄と商品名を正式商標登録済み。

# 副大臣、政務官による「プッシュ型の影響把握」

- 現場の声を積極的に拾う「プッシュ型の影響把握」を実施。大臣、副大臣、政務官以下で、企業・業界へのヒアリング等を計536件（5/23時点）実施し、関税措置による影響の実態を把握。
- 引き続き、政務、事務方幹部一体となって影響把握に努めるとともに、緊急対策パッケージの内容の周知・効果的な活用を図る。

## <政務によるプッシュ型影響把握 進捗状況>

### （現地訪問）

- 武藤経産大臣：マレーシア・タイ（4/29～4/30）現地日系企業各社
- 竹内経産大臣政務官：大阪（4/28）ニプロ（医療機器メーカー）
- 大串経産副大臣：東京（4/25）IHI／航空機部品サプライヤー 計4社
- 加藤経産大臣政務官：広島（4/10）マツダ／自動車サプライヤー 計8社  
※他政務で、茨城県のディーラー・小売店・金融機関等計8社にヒアリング実施
- 古賀経産副大臣：群馬（4/7）スバル／自動車サプライヤー 計7社

### （主要業界との意見交換）

- 武藤経産大臣：産業機械業界（4/7）  
自動車業界（4/8）
- 古賀経産副大臣：素形材業界（4/10）
- 竹内経産大臣政務官・仁木厚労副大臣：医療機器業界（4/23）

## <企業からの主なご意見>

- 現時点では、影響が不透明だが、今後の先行きが見えず不安。相談窓口はありがたい。政府には引き続き、迅速・きめ細かな情報発信を期待。
- 仮に今後発注が減少した場合の資金繰りや雇用維持への不安が大きい。
- リスクが強くなるためにも、自動車以外の分野への進出など経営の高度化が重要。設備投資など前向きな取組を応援してもらいたい。
- 主に関税負担は米国側であり現時点で影響は発生していないが、将来の航空需要減少や雇用維持等への不安がある。
- 患者の生命・健康に関わる点、またこれまでの日米貿易交渉の経緯を踏まえ、医療機器の相互関税ゼロを継続してほしい。



分野	対応者	日時	訪問・意見交換先	主なご意見
住宅	高橋副大臣	5/9 (金)	【住宅メーカー(企業4社)】 (一社)住宅生産団体連合会 【住宅部品メーカー(企業3社)】 (一社)リビングアメニティ協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅部品（設備・建材）の対米輸出や米国内での住宅建設事業につき、関税措置によるコスト増や景気の減速の悪影響などによってもたらされる、<b>会社の収益に与える実際の影響の規模や期間の分析に向けて情報収集中。</b></li> </ul>
海運	古川副大臣	5/8 (木)	(一社)日本船主協会、 日本郵船(株)、(株)商船三井、 川崎汽船(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国通商代表部（USTR）通商法301条措置が求める「米国建造船」や「米国籍船」は、米国内造船所の建造能力や建造コスト、米国人船員の確保の観点から、現実的でない。</li> <li>米国との関税交渉と連動して、<b>通商法301条措置を含め、米国側に見直しを働きかけていただきたい。</b></li> </ul>
建設機械	国定政務官	5/7 (水)	(株)アクティオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>関税の影響は、リーマンショック時のように今後1年以上かけて徐々に出てくる可能性があり、<b>コスト増等に伴う建設機械の需要面のみならず供給不安定についても懸念。</b></li> </ul>
		5/8 (木)	(株)小松製作所、 コマツカスタマーサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国で製造している一般建機は米国外からの部品調達割合が大きいことから、<b>関税のコスト増等の影響を考慮し、部品の調達先を関税の影響の少ない国などに切り替えることを今後検討。</b></li> </ul>
舟艇工業	高見政務官	5/7 (水)	トーハツ(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国向け輸出が多くを占めており、<b>コスト増等に伴う生産台数や売上高の減少を懸念。</b></li> <li>政府には、米国関税措置の撤廃・軽減及びサプライヤーへの支援を求めたい。</li> </ul>
航空	吉井政務官	4/30 (水)	定期航空協会 (同協会事務局の他、 日本航空(株)、全日本空輸(株)、 日本貨物航空(株)が参加)	<ul style="list-style-type: none"> <li>景気悪化による<b>貨物需要の減退、航空機・部品の調達コスト増・納入遅延、旅客需要の減退を懸念。</b></li> <li>特に貨物需要については、その多くが三国間の流動であることから、対日関税のみならず、米国の関税措置全体が、グローバルサプライチェーンに及ぼす影響についても懸念。</li> </ul>

<意見交換の様子>



【住宅】住宅生産団体連合会等



【海運】日本船主協会等



【建設機械】(株)アクティオ



【舟艇工業】トーハツ(株)



【航空】定期航空協会

# 環境副大臣・政務官によるプッシュ型の取組（企業訪問等）

- 4月19日（土）  
社名非公開（広島県福山市／鉄鋼業）、福山北商工会青年部（広島県福山市）【小林副大臣】
- 4月30日（水）  
株式会社細尾（京都府京都市／西陣織）株式会社堀場製作所（京都府京都市／半導体・自動車サプライヤー等）、NISSHA株式会社（京都府京都市／医療機器・電子デバイス・自動車サプライヤー）  
【勝目政務官】  
大日光・エンジニアリング株式会社（栃木県日光市／電子基板等製造業）、株式会社奥田製作所（栃木県鹿沼市／金属加工業）、中興化成工業株式会社 宇都宮工場（栃木県鹿沼市／樹脂製品製造業）  
【五十嵐政務官】
- 5月1日（木）  
宝ホールディングス株式会社（京都府京都市／酒造、食品卸、バイオ）、日本新薬株式会社（京都府京都市／医薬品製造業）【勝目政務官】
- 5月2日（金）  
東洋製罐グループホールディングス株式会社（東京都品川区／容器メーカー）【勝目政務官】
- 5月8日（木）  
TREホールディングス株式会社（東京都千代田区／廃棄物処理・金属リサイクル）【勝目政務官】



意見交換の様子：大日光・エンジニアリング株式会社の皆様（左）と五十嵐環境大臣政務官（右）



意見交換の様子：東洋製罐グループホールディングス株式会社の皆様（手前）と勝目環境大臣政務官（奥）

## 企業からの主なご意見

- 現時点では、関税による大きな直接的影響はないが、今後、他国の経済状況の落ち込み、取引先企業の輸出数量の低下、生産拠点の米国移転などによる**間接的な影響は懸念される**。
- 資源循環等の環境分野については、国際流通や経済性に大きく影響を受ける。国内製造業を支える意味でも、**資源循環産業の国内基盤の強靱化が不可欠**であり、引き続き、必要な投資への支援などをお願いしたい。
- 気候変動対策を含め、**環境分野の取組が足踏みしないよう施策の推進が必要**である。
- そのほか、省人化・自動化の設備投資・技術開発、生産設備の国内回帰、人材確保、価格転嫁対策の徹底、「食」など我が国の強みの輸出促進などについても御意見を伺った。

# 米国の関税措置に関する防衛省の対応について

防衛省



## 副大臣、政務官のプッシュ型の取組状況について

- 4月21日に金子政務官が三菱重工業（株）長崎造船所立神工場及び諫早工場を視察。護衛艦や水中機器等の製造状況を視察すると共に、同社幹部と意見交換を実施。（公務）
- 5月8日に本田副大臣がジャパンマリンユナイテッド（株）磯子工場を視察。護衛艦「いずも」の特別改造を視察すると共に、同社幹部と意見交換を実施。（公務）
- 5月2日に本田副大臣が京都府京丹後市の機械金属部品製造企業関係者と意見交換。（政務）

⇒今後も、こうした企業からの様々な意見を聴取する機会を確保するとともに、米国の関税措置への日本政府・防衛省の取組や対応を説明していく考え。



視察・意見交換する本田副大臣



視察・意見交換する金子政務官